

「簡単なので、わたしが使いたいと思ったんです。中山間地域の天草は、面積の小さな圃場が無数にあります。それなのに、一筆一筆の情報を紙にまとめ、管理しているのが現実です。集落営農でも会計担当者なら、さるようになっています」

そして、管内に七つある集落営農組織への訪問活動が続けていくうちに、それぞれの組織が工夫を凝らした経営を行う一方で、会計やオペレーター、栽培技術などが、我流であるがゆえ、行き詰まり感を抱えていることに気づいたという。

「そこで、JA本渡五和営農組織連絡協議会を設立しました。研修会などを通じて情報交換や技術の向上を図り、地域農業の活性化を図っています」

そんな山下さんがZ-GISに出会ったのは、昨年、TACを対象に県域で開かれた研修会だった。Z-GISとは、Microsoft Excel®に入力したさまざまな圃場情報をインターネットの電子地図と結びつけ、効率的な営農管理を実現するシステムだ。

「Excel®を使い慣れていて、Z-GISも簡単だと思いました」

地元に戻った山下さんは、さっそく協議会で研修会を開催。その場で、二つの集落営農組織が、興味を示したという。現在は合わせて四組織が、Z-GISを導入している。

新規就農者との連携も

その一つ、農事組合法人宮地岳^{じだけ}営農組合代表理事の山崎三代喜^{さん}(59)は、こう話す。

「現在は、組合として管理する圃場を、米や大豆など作物別に色分けし、一筆ごとの面積をExcel®に入力した地図を、事務所に貼っています。以前の手書きの地図に比べて、この圃場がイメージしやすいので、肥料や農薬、人員の確保など、準備が正確になりました」

この言葉に、山下さんも大きくうなずく。今後は新規就農希望者の研修の受け入れ先として、集落営農組織を紹介することも考えているという。情報の共有がしやすいZ-GISは、今後、技術の継承などにも役立っていくことだろう。

TACについての詳しい情報は、JA全農HPのTAC紹介ページまで
(<https://www.zennoh.or.jp/tac/index.html>)

Excel®で 入力操作が簡単にできる

Z-GISはExcel®に作物や面積などの情報を入力し、地図情報と結びつけて、管理できるソフトウェア。必要な情報を配置した地図を自在に作れる。合筆・分筆などに応じた情報の修正や防除・施肥マップの作成、作付け計画の見える化、圃場ごとの作業・作業時間の管理も容易に行える。詳しい情報は、ウェブサイトから要チェック! <https://z-gis.net/99/> ▶



TAC活動の導入を決めた湯貴秋男代表理事組合長は、山下さんについて、「体は大きいのに小回りがきく。全国でもトップクラスのTACだと思う」と、全幅の信頼を寄せる



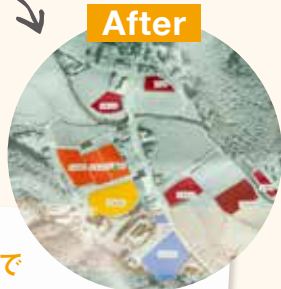
イラストはJA全農TAC推進課と地上編集部によるコラボキャラクター「TACマン」

**Z-GISで
農地を未来に
つなごう**

Before



After



A0サイズ出力対応で 精度の高い地図

地図は精細な航空写真を使い、圃場が見やすい設計になっている。印刷も可能で、プリンターがあれば、A0サイズで出力でき、掲示して複数人で確認しながら、作業内容などを検討・報告するのに便利。作業受託のさいにも、実際に作業する圃場がすぐに特定でき、移動も正確、迅速にできる。利用料金は登録100圃場ごとに年額2400円。登録2000圃場以上は年額定額4万8000円。この手ごろ感も、Z-GISを導入するメリットの一つだ。

自身も担い手のつもりで 夢を語り、現実とも向き合う

—— 熊本県 JA本渡五和

作業の効率化や情報の共有に役立つ「Z-GIS (Zennoh Geographic Information System)」。

TAC (地域農業の担い手に向くJA担当者) が担い手に提案をするには、それなりの理由がある。実際にTACの提案で導入し、日々の作業や経営の改善をめざす集落営農組織取材した。

下曾山弓子=写真 photo by Yumiko Shimosoyama JA全農TAC推進課=企画協力



写真左から、TACの山下さん、宮地岳営農組合事務局の立川慎一さん、同代表理事の山崎さん、同組員兼オペレーターの洲上真彰さん、熊本県農業公社の金子孝二さん。Z-GISで印刷した地図の前で

熊本県・天草と聞くと、のどかな漁村をイメージする人は少なくないかもしれない。しかし実際に訪れると、どちらかといえば山がちな地形で、農業においては担い手の高齢化と労働力不足が悩みとなっている。

JA本渡五和営農経済部営農課の山下清弥さん(40)が、TACの辞令を受けたのは、二〇一七年。以来、JAで唯一のTACとして活躍している。

「わたし一人ですの、すべての組合員を訪問することはできません。そこで組合長と相談して、集落営農組織(法人)と新規就農者、認定農業者など地域農業の担い手に訪問先を絞ることにしました」

JAに入組する前は、熊本県内の農業生産法人などで働いていた経歴を持つ山下さんは、TAC活動についてこう語る。

「とにかく、相手の立場に立つこと。集落営農なら、その一員になったつもりで、新規就農者には、自身の若き日を思い重ねて、夢を語り合い、現実を見つめる。そうやって、ニーズや悩みを把握して、的確な提案がで